

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2014年6月17日から2024年6月5日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	欧州成長株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	欧州成長株式マザーファンド	欧州の株式※(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「欧州の株式」とは、欧州各国の企業の株式及び主要な事業活動を欧州において展開している欧州域外の企業の株式をいいます。
組入制限	欧州成長株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	欧州成長株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

欧州成長株式ファンド (愛称:Eグロース)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2022年6月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数	株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
第4期(2018年6月5日)	円 10,504	円 0	% 5.9	11,466	% 4.8	% 96.2	% —	百万円 4,458
第5期(2019年6月5日)	9,828	0	△6.4	10,732	△6.4	99.3	—	3,017
第6期(2020年6月5日)	10,302	0	4.8	10,837	1.0	97.5	—	2,176
第7期(2021年6月7日)	13,593	0	31.9	14,677	35.4	98.7	—	2,111
第8期(2022年6月6日)	14,606	0	7.5	15,590	6.2	97.8	—	1,896

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数	株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(当期首) 2021年 6月7日	円 13,593	% —	14,677	% —	% 98.7	% —
6月末	13,574	△0.1	14,655	△0.2	97.8	—
7月末	13,689	0.7	14,714	0.2	98.0	—
8月末	13,992	2.9	14,938	1.8	97.8	—
9月末	13,602	0.1	14,472	△1.4	97.9	—
10月末	14,494	6.6	15,445	5.2	99.1	—
11月末	13,844	1.8	14,694	0.1	97.7	—
12月末	14,601	7.4	15,652	6.6	98.8	—
2022年 1月末	13,771	1.3	14,853	1.2	98.1	—
2月末	13,663	0.5	14,635	△0.3	98.6	—
3月末	14,737	8.4	15,646	6.6	98.3	—
4月末	14,240	4.8	15,070	2.7	98.4	—
5月末	14,597	7.4	15,572	6.1	97.6	—
(当期末) 2022年 6月6日	14,606	7.5	15,590	6.2	97.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

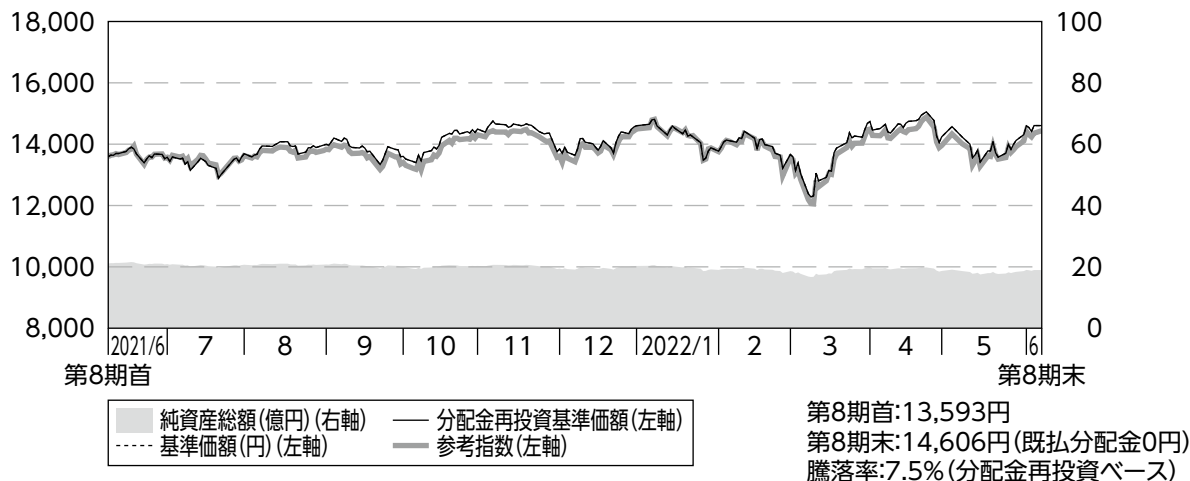
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCIヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)です。

MSCIヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2021年6月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

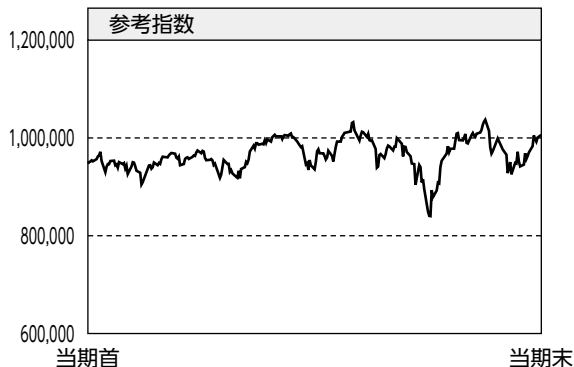
<当期中~2021年12月末>

新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う欧州域内の行動制限緩和や、ECB(欧州中央銀行)が中期的な物価目標を見直し、金融緩和姿勢を強めたことなどが好感された一方で、一部の国における新型コロナウイルスの感染再拡大や、中国で大規模な電力供給制限が行われ電力不足による同国経済の成長減速が懸念されたことなどから一進一退での推移となりました。その後も新型コロナウイルス・オミクロン株が確認されたことなどから調整する場面もありましたが、英国にて実施が懸念されていたクリスマス前の行動規制強化が行われなかったことなどが下支えとなり年末にかけて欧州株式市場は反発し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2022年1月~当期末>

2022年に入り、欧州域内のインフレ懸念の高まりやECB(欧州中央銀行)の金融政策に対するタカ派的な姿勢、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりが嫌気されたことから欧州株式市場は調整したものの、ラガルドECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて早期の利上げ観測が後退したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の期待感などから反発しました。4月以降は、中国の景気減速懸念やEU(欧州連合)がロシア産原油の段階的な禁輸を提案したことから下落する場面もありましたが、上海市が6月にロックダウン(都市封鎖)を解除する方針を示すなど、中国の経済活動の正常化が期待されたことなどを背景に欧州株式市場は下げ幅を縮小し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境



欧州株式市場は、上昇しました。新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う欧州域内の行動制限緩和などが好感された一方で、中国で大規模な電力供給制限が行われ電力不足による同国経済の成長減速が懸念されたことなどから一進一退での推移となりました。その後も新型コロナウイルス・オミクロン株が確認されたことなどから調整する場面もありましたが、英国にて実施が懸念されていたクリスマス前の行動規制強化が行われなかったことなどが下支えとなり年末にかけて反発しました。2022年に入り、欧州域内のインフレ懸念の高まりやECB(欧州中央銀行)の金融政策に対するタカ派的な姿勢、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりが嫌気されたことから欧州株式市場は調整したものの、ラガルドECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて早期の利上げ観測が後退したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の期待感などから反発しました。外国為替市場では、前期末比で円安・欧州通貨高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「欧州成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「欧州成長株式マザーファンド」の運用経過】

企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、個別銘柄ごとの長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度、流動性などを勘案し、アナリストの確信度に応じて個別銘柄の組入比率を決定しています。このため、市場別、業種別の組入比率は個別銘柄選択の結果を反映したものになっています。市場別では、フランスや英国の組入比率が上昇した一方、スイスやドイツの組入比率が低下しました。業種別では、ヘルスケアセクターの組入比率が高位となりました。エネルギーセクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇した一方、情報技術セクターや、通信セクターの組入比率が低下しました。

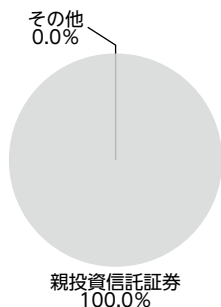
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

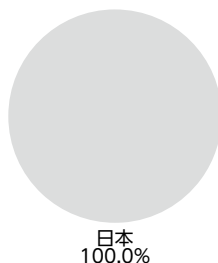
	当期末
	2022年6月6日
欧州成長株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

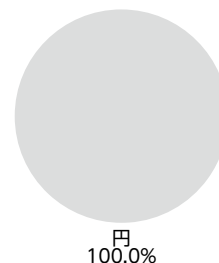
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

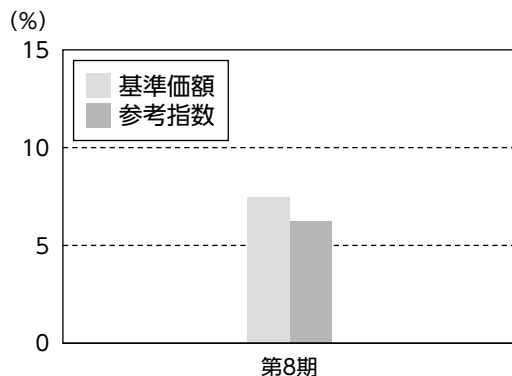


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2021年6月8日～2022年6月6日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,655

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

欧州成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

ポートフォリオの構築は、個別銘柄の評価・分析結果に基づき、利益の成長性を重視した上で、財務の健全性や株価の割安度、流動性等も踏まえて行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月8日~2022年6月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	262円	1.865%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,067円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(136)	(0.965)	
(販売会社)	(116)	(0.823)	
(受託会社)	(11)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.027)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.078	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(10)	(0.073)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	277	1.970	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

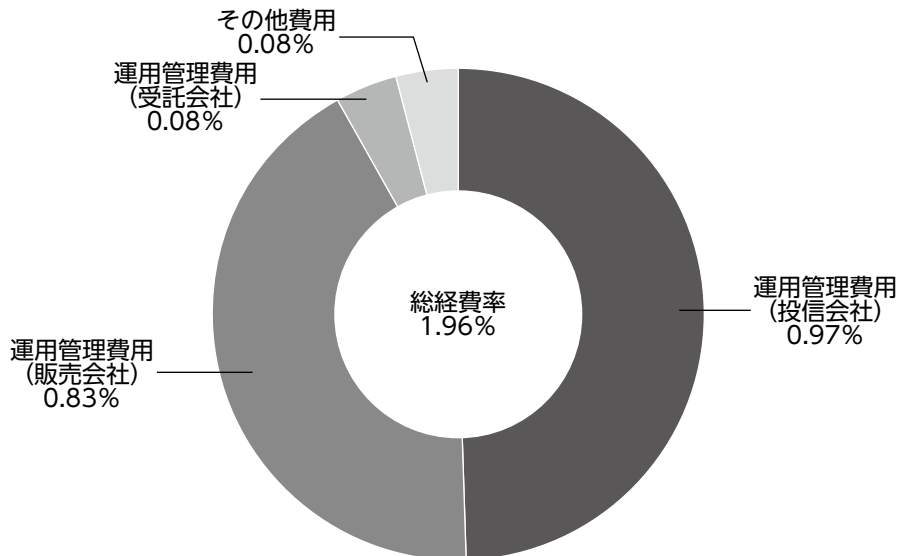
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.96%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州成長株式マザーファンド	千口 40,815	千円 65,143	千口 288,118	千円 459,535

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<欧州成長株式マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	434,056千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,943,134千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.22

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コール・ローン	百万円 3,081	百万円 106	% 3.4	百万円 3,087	百万円 104	% 3.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<欧州成長株式マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コール・ローン	百万円 1,995	百万円 53	% 2.7	百万円 1,993	百万円 53	% 2.7

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧州成長株式マザーファンド	千口 1,371,031	千口 1,123,728	千円 1,895,505

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,123,728千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
欧州成長株式マザーファンド	千円 1,895,505	% 99.0
コール・ローン等、その他	20,102	1.0
投資信託財産総額	1,915,607	100.0

(注1)欧州成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,892,637千円)の投資信託財産総額(1,896,869千円)に対する比率は99.8%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=130.84円

1ユーロ=140.22円

1イギリスポンド=163.30円

1スイスフラン=135.91円

1スウェーデンクローナ=13.38円

1ノルウェークローネ=13.85円

1デンマーククローネ=18.85円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月6日現在
(A)資 産	1,915,607,641円
コール・ローン等	18,786,374
欧州成長株式マザーファンド(評価額)	1,895,505,004
未 収 入 金	1,316,263
(B)負 債	19,459,566
未 払 解 約 金	1,717,801
未 払 信 託 報 酬	17,689,757
未 払 利 息	33
そ の 他 未 払 費 用	51,975
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,896,148,075
元 本	1,298,174,812
次 期 繰 越 損 益 金	597,973,263
(D)受 益 権 総 口 数	1,298,174,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,606円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月8日 至 2022年6月6日
(A)配 当 等 収 益	△4,598円
受 取 利 息	58
支 払 利 息	△4,656
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	165,416,111
売 買 益	181,303,986
売 買 損	△15,887,875
(C)信 託 報 酬 等	△36,975,016
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	128,436,497
(E)前 期 繰 越 損 益 金	388,244,274
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	81,292,492
(配 当 等 相 当 額)	(217,252,295)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△135,959,803)
(G) 計 (D+E+F)	597,973,263
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	597,973,263
追 加 信 託 差 損 益 金	81,292,492
(配 当 等 相 当 額)	(217,516,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△136,223,707)
分 配 準 備 積 立 金	516,680,771

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,553,016,404円、期中追加設定元本額は100,329,699円、期中一部解約元本額は355,171,291円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	42,595,029円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	85,841,468円
(C) 収益調整金額	217,516,199円
(D) 分配準備積立金額	388,244,274円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	734,196,970円
(F) 期末残存口数	1,298,174,812口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,655円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

欧州成長株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2022年6月6日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年6月17日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	欧州の株式※(預託証書(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「欧州の株式」とは、欧州各国の企業の株式及び主要な事業活動を欧州において展開している欧州域外の企業の株式をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組 比率	株式先 物率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	%	騰落率				
第4期(2018年6月5日)	11,249	7.8	11,466	4.8	96.3	—	—	百万円 4,456
第5期(2019年6月5日)	10,725	△4.7	10,732	△6.4	99.4	—	—	3,016
第6期(2020年6月5日)	11,455	6.8	10,837	1.0	97.5	—	—	2,175
第7期(2021年6月7日)	15,404	34.5	14,677	35.4	98.7	—	—	2,111
第8期(2022年6月6日)	16,868	9.5	15,590	6.2	97.9	—	—	1,895

(注)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組 比率	株式先 物率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	%	騰落率			
(当期首) 2021年 6月7日	15,404	—	14,677	—	98.7	—	—
6月末	15,400	△0.0	14,655	△0.2	97.8	—	—
7月末	15,553	1.0	14,714	0.2	97.7	—	—
8月末	15,923	3.4	14,938	1.8	97.8	—	—
9月末	15,510	0.7	14,472	△1.4	97.9	—	—
10月末	16,553	7.5	15,445	5.2	98.9	—	—
11月末	15,836	2.8	14,694	0.1	97.7	—	—
12月末	16,727	8.6	15,652	6.6	98.9	—	—
2022年 1月末	15,803	2.6	14,853	1.2	98.1	—	—
2月末	15,701	1.9	14,635	△0.3	98.7	—	—
3月末	16,962	10.1	15,646	6.6	98.3	—	—
4月末	16,413	6.6	15,070	2.7	98.4	—	—
5月末	16,852	9.4	15,572	6.1	97.7	—	—
(当期末) 2022年 6月6日	16,868	9.5	15,590	6.2	97.9	—	—

(注1)騰落率は期首比です。

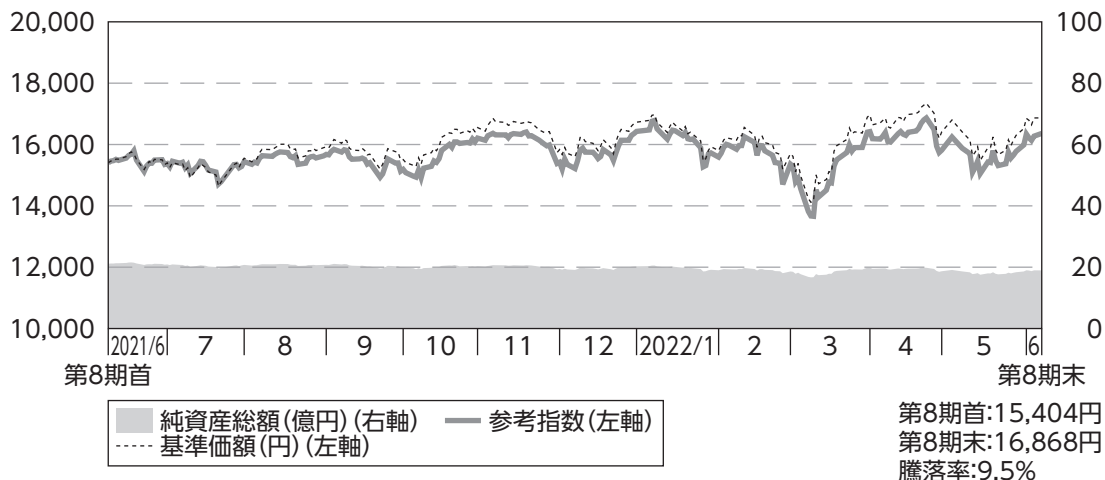
(注2)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」で算出しております。

参考指数は、MSCIヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)です。

MSCIヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2021年6月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

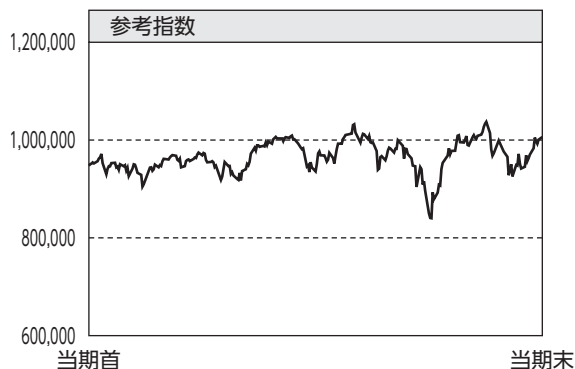
<当期中～2021年12月末>

新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う欧州域内の行動制限緩和や、ECB(欧州中央銀行)が中期的な物価目標を見直し、金融緩和姿勢を強めたことなどが好感された一方で、一部の国における新型コロナウイルスの感染再拡大や、中国で大規模な電力供給制限が行われ電力不足による同国経済の成長減速が懸念されたことなどから一進一退での推移となりました。その後も新型コロナウイルス・オミクロン株が確認されたことなどから調整する場面もありましたが、英国にて実施が懸念されていたクリスマス前の行動規制強化が行われなかったことなどが下支えとなり年末にかけて欧州株式市場は反発し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2022年1月～当期末>

2022年に入り、欧州域内のインフレ懸念の高まりやECB(欧州中央銀行)の金融政策に対するタカ派的な姿勢、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりが嫌気されたことから欧州株式市場は調整したものの、ラガルドECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて早期の利上げ観測が後退したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の期待感などから反発しました。4月以降は、中国の景気減速懸念やEU(欧州連合)がロシア産原油の段階的な禁輸を提案したことから下落する場面もありましたが、上海市が6月にロックダウン(都市封鎖)を解除する方針を示すなど、中国の経済活動の正常化が期待されたことなどを背景に欧州株式市場は下げ幅を縮小し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境



欧州株式市場は、上昇しました。新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う欧州域内の行動制限緩和などが好感された一方で、中国で大規模な電力供給制限が行われ電力不足による同国経済の成長減速が懸念されたことなどから一進一退での推移となりました。その後も新型コロナウイルス・オミクロン株が確認されたことなどから調整する場面もありましたが、英国にて実施が懸念されていたクリスマス前の行動規制強化が行われなかったことなどが下支えとなり年末にかけて反発しました。2022年に入り、欧州域内のインフレ懸念の高まりやECB(欧州中央銀行)の金融政策に対するタカ派的な姿勢、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりが嫌気されたことから欧州株式市場は調整したものの、ラガルドECB(欧州中央銀行)総裁の発言を受けて早期の利上げ観測が後退したことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の期待感などから反発しました。外国為替市場では、前期末比で円安・欧州通貨高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、個別銘柄ごとの長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度、流動性などを勘案し、アナリストの確信度に応じて個別銘柄の組入比率を決定しています。このため、市場別、業種別の組入比率は個別銘柄選択の結果を反映したものになっています。市場別では、フランスや英国の組入比率が上昇した一方、スイスやドイツの組入比率が低下しました。業種別では、ヘルスケアセクターの組入比率が高位となりました。エネルギーセクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇した一方、情報技術セクターや、通信セクターの組入比率が低下しました。

当ファンドの組入資産の内容

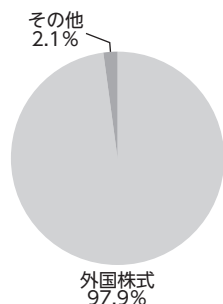
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LVMH	フランス	5.9%
2	TOTALENERGIES SE	フランス	5.6%
3	ROCHE HOLDING GENUSS	スイス	5.1%
4	ASML HOLDING NV	オランダ	5.1%
5	RIO TINTO PLC REG	イギリス	5.0%
6	ASTRAZENECA	イギリス	4.8%

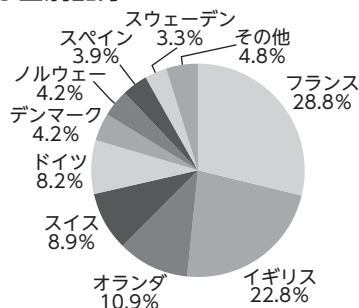
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	SIEMENS	ドイツ	4.6%
8	DIAGEO	イギリス	4.4%
9	BNP PARIBAS	フランス	4.3%
10	LOREAL	フランス	4.1%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

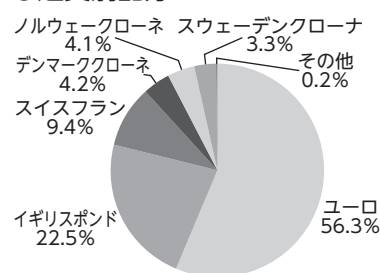
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

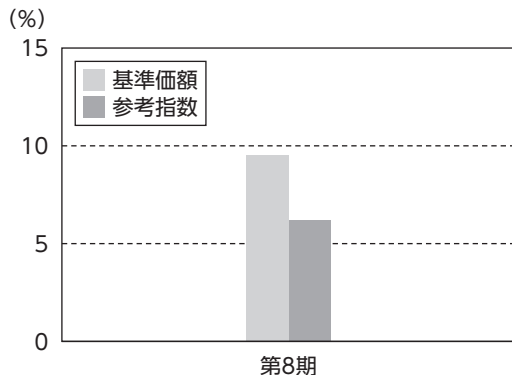


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として欧州の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

ポートフォリオの構築は、個別銘柄の評価・分析結果に基づき、利益の成長性を重視した上で、財務の健全性や株価の割安度、流動性等も踏まえて行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月8日~2022年6月6日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	4円 (4) (-) (-) (-) (-) (-)	0.027% (0.027) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	0 (0) (-) (-) (-) (-)	0.000 (0.000) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (12) (-) (0)	0.073 (0.073) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	16	0.100	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,102円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 — (6)	千米ドル — (19)	百株 6	千米ドル 17
	ド イ ツ	40	千ユーロ 327	45	千ユーロ 345
	フ ラ ン ス	—	—	43	403
	オ ラ ン ダ	—	—	406	625
	ス ペ イ ン	— (948)	— (19)	100 (929)	197 (19)
	イ ギ リ ス	—	千イギリスポンド —	50 (—)	千イギリスポンド 252 (14)
	ス イ ス	—	千スイスフラン —	5	千スイスフラン 418
	ス ウ ェ ー デ ン	—	千スウェーデンクローナ —	50	千スウェーデンクローナ 1,239
国	ノ ル ウ ェ ー	—	千ノルウェークローネ —	30	千ノルウェークローネ 992
	デ ン マ ー ク	—	千デンマーククローネ —	97	千デンマーククローネ 3,484

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

< 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 >

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	434,056千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,943,134千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.22

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 1,995	百万円 53	% 2.7	百万円 1,993	百万円 53	% 2.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末				業 種
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(ドイツ)				千ユーロ		
HEIDELBERGCEMENT AG	60	60	321	45,094	素材	
SIEMENS	55	50	620	86,950	資本財	
STROEER SE & CO KGAA	40	—	—	—	メディア・娯楽	
HELLOFRESH SE	—	40	136	19,198	食品・生活必需品小売り	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	155 3	150 3	1,078 —	151,244 <8.0%>	
(イタリア)						
ENEL	530	530	312	43,883	公益事業	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	530 1	530 1	312 —	43,883 <2.3%>	
(フランス)						
BOUYGUES ORD	110	110	351	49,326	資本財	
LOREAL	17	17	557	78,162	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH	16	13	791	111,030	耐久消費財・アパレル	
TOTALENERGIES SE	160	140	762	106,948	エネルギー	
TELEPERFORMANCE	13	13	398	55,815	商業・専門サービス	
BNP PARIBAS	130	110	578	81,069	銀行	
SAINT-GOBAIN	65	65	369	51,760	資本財	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	511 7	468 7	3,809 —	534,114 <28.2%>	
(オランダ)						
ASML HOLDING NV	19	13	683	95,791	半導体・半導体製造装置	
KPN (KON.)	1,300	1,000	338	47,422	電気通信サービス	
ING GROEP NV-CVA	500	400	414	58,073	銀行	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,819 3	1,413 3	1,435 —	201,287 <10.6%>	
(スペイン)						
IBERDROLA SA	458	478	516	72,487	公益事業	
GRIFOLS SA	100	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	558 2	478 1	516 —	72,487 <3.8%>	
(ベルギー)						
UCB (GROUPE)	40	40	324	45,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	40 1	40 1	324 —	45,543 <2.4%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	3,613 17	3,079 16	7,477 —	1,048,560 <55.3%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
DIAGEO	170	140	507	82,806	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数 (百株)	当期首(前期末)	株数 (百株)	期末		業種
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
COMPASS GROUP PLC	200		200	353	57,775	消費者サービス
PRUDENTIAL	260		260	264	43,222	保険
RIO TINTO PLC REG	114		100	575	94,028	素材
NATWEST GROUP PLC	1,500		1,500	340	55,530	銀行
ASTRAZENECA	59		53	553	90,374	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	2,303	2,253	2,594	423,736	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<22.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING GENUSS	25		22	705	95,889	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA - REGISTERED	23		23	264	35,916	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG	5		2	250	34,045	各種金融
小計	株数・金額	53	47	1,220	165,852	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<8.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	240		190	4,630	61,953	資本財
小計	株数・金額	240	190	4,630	61,953	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
EQUINOR ASA	190		160	5,567	77,105	エネルギー
小計	株数・金額	190	160	5,567	77,105	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	80		53	4,129	77,845	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMBU A/S-B	70		—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	150	53	4,129	77,845	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<4.1%>	
合計	株数・金額	6,549	5,782	—	1,855,054	
	銘柄数<比率>	30	28	—	<97.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,855,054	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,815	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,896,869	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,892,637千円)の投資信託財産総額(1,896,869千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=130.84円

1ユーロ=140.22円

1イギリスポンド=163.30円

1スイスフラン=135.91円

1スウェーデンクローナ=13.38円

1ノルウェークローネ=13.85円

1デンマーククローネ=18.85円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月6日現在
(A)資 産	1,896,869,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,814,961
株 式(評価額)	1,855,054,527
(B)負 債	1,316,270
未 払 解 約 金	1,316,263
未 払 利 息	7
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,895,553,218
元 本	1,123,728,364
次 期 繰 越 損 益 金	771,824,854
(D)受 益 権 総 口 数	1,123,728,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,868円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月8日 至 2022年6月6日
(A)配 当 等 収 益	61,638,814円
受 取 配 当 金	61,708,742
受 取 利 息	1,195
支 払 利 息	△71,123
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	117,779,519
売 買 益	289,823,274
売 買 損	△172,043,755
(C)そ の 他 費 用	△1,446,220
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	177,972,113
(E)前 期 繰 越 損 益 金	740,941,599
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	24,327,423
(G)解 約 差 損 益 金	△171,416,281
(H) 計 (D+E+F+G)	771,824,854
次 期 繰 越 損 益 金(H)	771,824,854

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,371,031,735円、期中追加設定元本額は40,815,579円、期中一部解約元本額は288,118,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

欧州成長株式ファンド

1,123,728,364円

お知らせ

該当事項はありません。